

地域における虐待防止支援プラン（仮称）の推進（案）

背景

【未然防止】

- 未然防止には、子育て困難群や虐待が深刻化していない早期の段階で、地域のあらゆる社会的資源を活用しながら、計画的、継続的に支援していくことが重要。
- 在宅での不適切な養育の末に状態が深刻化し、結果的に親子分離に至る事例もみられる。

【再発防止】

- 施設入所中に援助を受け親子再統合を行ったものの、再度状態が悪化する場合もある。
- 再発防止には、児童相談所の相談援助とともに、地域の社会的資源による継続的な支援も不可欠。

【保護者も支援を求めている】

- 虐待においては、保護者が支援を求めてくることも少なくない。
(実母の4分の1が「虐待をみとめ支援を求めている」(児童虐待の実態Ⅱ 17年12月)。今後在宅支援についての保護者意向データが必要)

虐待防止支援プラン

- 未然防止、再発防止には、地域における**在宅支援の強化が重要**である。

- ワンストップによる支援を徹底する「虐待防止支援プラン」(仮称)
アセスメントによりニーズを的確に把握し、最適な社会資源の組み合わせや各機関による支援体制などを内容としたプランを作成し、継続的な支援につなげることが必要。

【課題】

- 地域によって社会的資源が様々 ⇒ 包括補助による支援
- 各所管、各機関が持つ情報の集約化 ⇒ 要対協の仕組みを活用した情報の共有化
- 在宅支援をコーディネートする専門的なノウハウが確立されていない
⇒ プログラムの確立

プログラムの確立

【支援プラン推進のプログラムが必要】

- 保護者と児童に対し、地域の資源を活用しながら継続的に支援を行うプログラムが必要。
- 過去の子育て困難事例や虐待事例を分析し、アセスメントとプランニングの手法を開発。
タイプ別に効果的な社会資源の組み合わせや、各機関の支援体制のほか、保護者へのアプローチの方法についても検討。